

調査レポート

円安進行下における東海地域の輸出動向 ～名古屋税関輸出上位品目から探る～

日本では2013年12月以降、為替相場は1ドル=100円台が定着して以降円安傾向が続き、2014年12月時点では1ドル=120円近辺で推移するなど一段の円安が進行しています。一般に円安は、日本経済にとって追い風となることが期待されています。なぜなら、円安が輸出数量の増加につながり、これが国内生産を引き上げ、雇用と設備投資を活性化させ、国内需要の好循環を作り出し、裾野の広い経済活動の拡大へと波及していくメカニズムが働くと考えられているからです。とりわけ、製造業が盛んな東海地域では、こうしたメカニズムが力強く働くことが期待されています。そこで今回は、円安進行下における東海地域の輸出動向を探り、今後の東海地域における経済状況について展望しました。

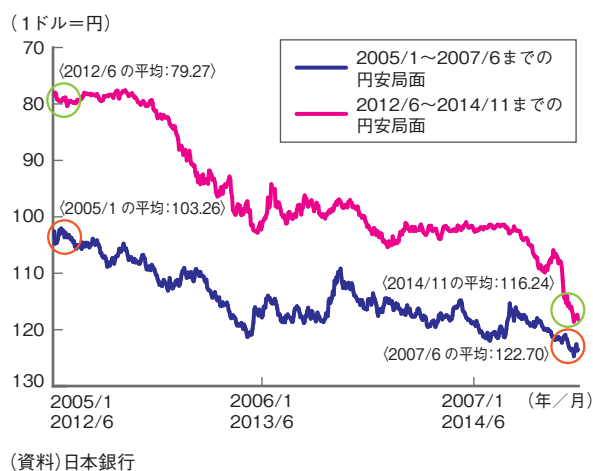
1. 日本の円安と輸出の動向

ドル円相場は2014年9月中旬以降急速に円安が進行し、12月下旬には1ドル=120円近辺で推移するなどリーマン・ショック前の円安水準に戻っています。

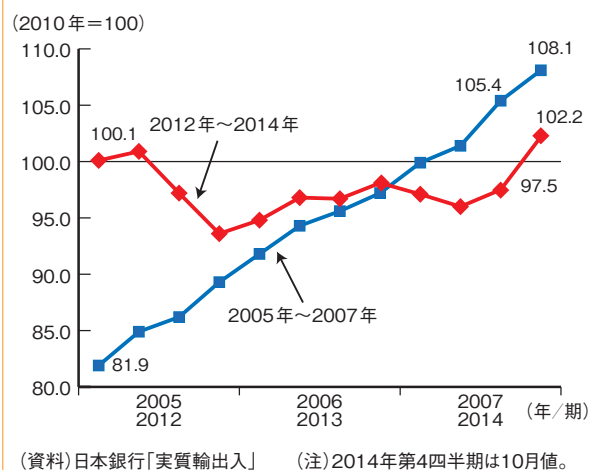
リーマン・ショック前の円安局面と今回の円安局面と比較すると(図表1)、前者では、円は対ドルでリーマン・ショック前の2005年1月平均の103円台前半から2007年6月平均の122円台後半まで約2割下がったのに対して、後者では、今回の円安が始まった2012年6月平均の79円台前半から2014年11月平均の116円台前半まで約5割弱も下がり、今回の方が円安ペースは速いことがわかります。

後述するように円安で企業の輸出競争力は高まりますが、2014年1～11月の輸出額は約66.2兆円と、リーマン・ショック前(2007年1～11月)の約76.5兆円の9割に届かない水準で推移しており、円安の追い風でも、日本の輸出回復の足取りは鈍い状況にあります。実際、物価変動を除いた実質輸出(季節調整値)の推移をみると(図表2)、2005年から2007年にかけては一貫して前期比プラスで推移し、その結果輸出数量は約3割も伸びていたのに対して、2012年から2014年にかけては前期比マイナスとなることも幾度となくあり、同期間中の輸出数量の伸びはほぼ横ばいとなっています。

図表1 米ドル対円相場(終値)における円安局面比較



図表2 2005年から2012年からの円安局面における実質輸出の推移

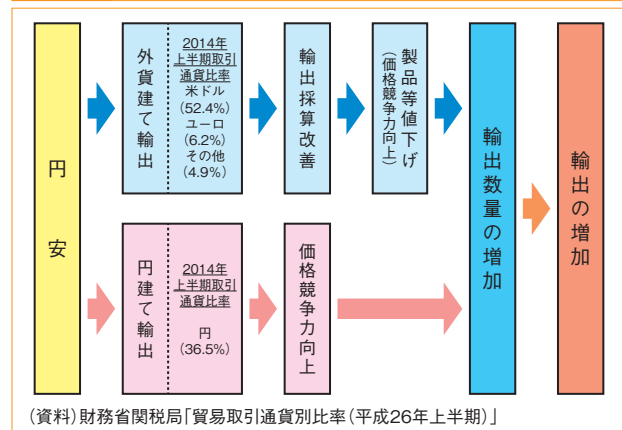


2. 円安に伴う輸出増加の経路

通常、円安は輸出数量を押し上げますが、その過程を確認すると次の通りです。輸出は、外貨建ての輸出と円建ての輸出とに分けることができます。円安が輸出数量の増加につながるには、円安によって日本からの輸出品が海外市場で割安となること、すなわち価格競争力が高まる必要があります。

最初に、価格競争力が高まるのは円建ての輸出です。なぜなら、円建ての場合、円安が進むとすぐに現地通貨換算の価格が下落するからです。一方、外貨建ての場合は、円安の進展と同時に円建ての輸出受取額は増えますが、その段階で価格競争力は高まりません。価格競争力が高まるのは外貨建て価格の値下げが行われてからであり、通常、価格の改定にはある程度の時間がかかります。これらを整理すると、図表3の通りとなります。すなわち、円安になると、①外貨建て輸出の場合：輸出採算の改善→値下げ（価格競争力の向上）→輸出数量増加→輸出の増加、②円建て輸出の場合：価格競争力の向上→輸出数量増加→輸出の増加、という経路をたどります。ちなみに、日本の2014年上半期の対世界輸出における貿易取引通貨別比率は、外貨建てが63.5%、円建てが36.5%となっています。

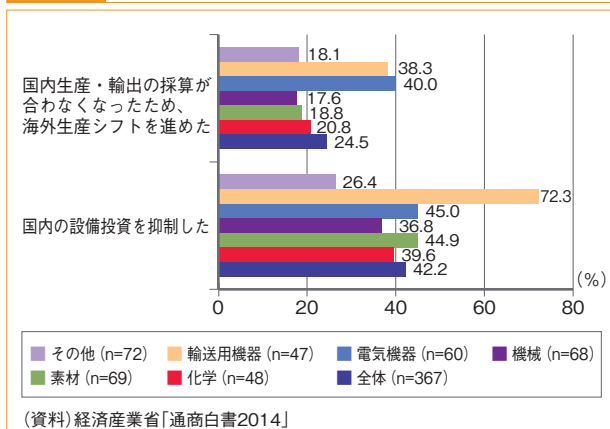
図表3 円安に伴う輸出増加の経路



3. 円安進行下における企業行動変化と輸出構造変化

このように、日本における円安の影響は、輸出において外貨建て比率が高く、タイムラグを伴いながら輸出数量が増加したあと、輸出が増加すると考えられますが、今回の円安局面でそうした動きが明確

図表4 経営戦略への影響(2008年半ば以降(為替は円高方向に推移))

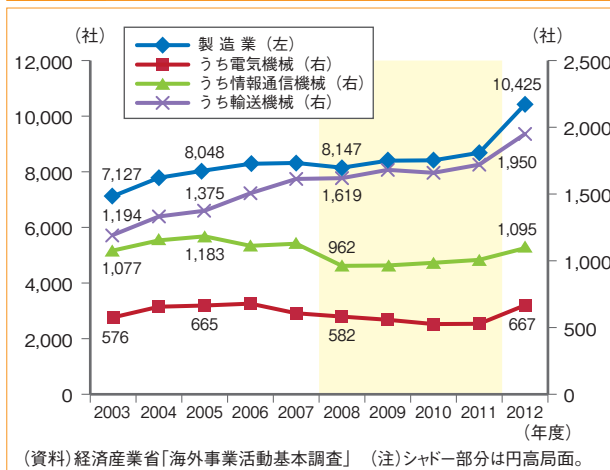


にみられません。では、その要因は何でしょうか。考えられるのは、企業行動の変化や輸出構造の変化が挙げられます。

まず、企業行動の変化についてみると(図表4)、2008年半ばからの円高方向への動きのなか、国内の設備投資を抑制した企業、国内生産・輸出採算が合わなくなったため海外生産シフトを進めた企業は、輸送用機器や電気機器などでそれぞれ多くなっています。実際に、製造業の海外現地法人企業数の推移をみると(図表5)、2008年から2011年までの円高局面を経て、2012年には、10,425社と2008年(8,147社)対比28.0%増加しており、円高後製造業は海外生産シフトを進めていることがわかります。

主要業種別にみると、同じ期間で最も増加率が高かったのは、輸送機械の20.4%(2008年:1,619社→2011年:1,950社)、次いで、電気機械の14.6%(同:582社→同:667社)、情報通信機械の13.8%(同:962社→同:1,095社)となっており、自動車な

図表5 製造業の海外現地法人企業数の推移



どの輸送機械でより生産拠点の海外移転が積極的なことがわかります。ちなみに、これらの業種では、通商白書(2014)によれば、今回の円安方向へ推移する中においても海外の生産設備投資計画を拡充または変更しない、と指摘しています。

次に、輸出構造の変化を財務省「貿易統計」で確認すると、携帯電話やテレビなど情報通信機器の輸出構造の変化が挙げられます。すなわち、①2005年に0.12兆円の黒字であった通信機(携帯電話等)で2010年には▲0.64兆円と赤字に転じ、2013年には▲2.15兆円まで赤字が増加しており、②また、2005年に1.60兆円の黒字であった音響・映像機器(含部品)(テレビ等)で2013年には▲0.06兆円の赤字となっています。前掲図表5で、2005年以降における主要業種の海外現地法人企業数の推移を改めて確認すると、2012年の情報通信機械は2005年対比▲7.4%と主要業種の中で唯一減少しています。

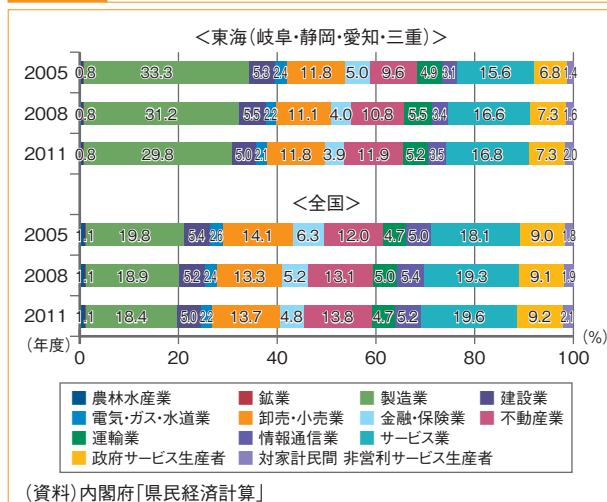
こうした背景には、日本企業の当該品目での製品競争力低下が示唆されます。経済産業省「鉱工業出荷指数」で情報通信機械の国内総供給(2010年=100)を国産品と輸入品で分けみると、2008年第1四半期は国産品:輸入品=1:0.7の比率であったものが、2011年第1四半期には同じく1:1.4の比率となり輸入品が国産品を上回り、直近の2014年第3四半期では同じく1:2.9と輸入品の比率が拡大傾向となっています。以上を踏まえると、日本の情報通信機械では部品を輸出し、製品を輸入する傾向が強まっていると考えられます。

4. 東海地域の産業構造と輸出構造

(1) 産業構造

東海地域の経済活動別構成比をみると(図表6)、全体の約3割が製造業で全国の約2割と比べても高いシェアを占めています。最新のデータである2011年度の構成比でみると、東海地域は製造業が29.8%で最も高く、次いでサービス業の16.8%、不動産業の11.9%、卸売・小売業の11.8%の順となっています。一方、2011年度の全国はサービス業が19.6%と最も高く、次いで製造業が18.4%と続きます。2011年度の製造業において、東海地域は全国と比べて約11ポイント上

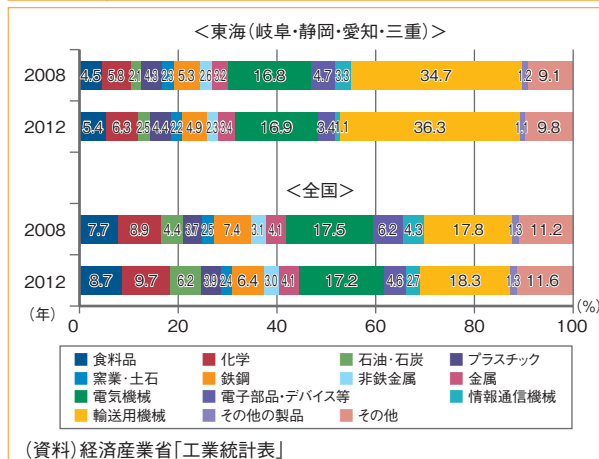
図表6 経済活動別県内総生産(構成比)の推移



回っており、東海地域は引き続きものづくりの中心エリアとなっています。

前述の円安進行下における企業行動変化と輸出構造変化を踏まえると、東海地域における製造業においては全国に比べてその影響は大きなものとなっていると推察されます。そこで、東海地域の製造業についてさらに詳しくみると次の通りです。製造品出荷額の業種別構成比をみると(図表7)、2012年の東海地域は、輸送用機械が36.3%で最も高く、次いで電気機械の16.9%、その他の9.8%、化学の6.3%の順となっています。一方、2012年の全国は東海地域と順序の顔ぶれは同じですが、輸送用機械においては東海地域に比べて約18ポイントも低く、東海地域における輸送用機械の生産動向が経済活動に及ぼす影響が非常に大きいことが改めて確認できます。

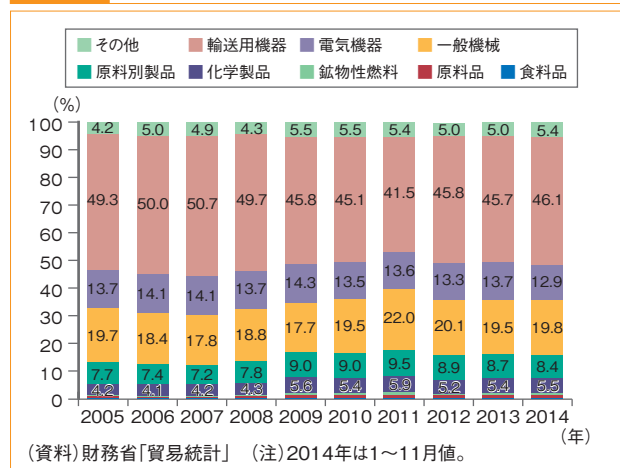
図表7 業種別製造品出荷額(構成比)の推移



(2) 輸出構造

このような東海地域における背後圏の経済活動を映じて、名古屋税関内の貿易輸出構造をみると(図表8)、最もウエイトの高い輸送用機器はリーマン・ショック前には約5割の水準で推移していましたが、リーマン・ショック後の2011年には一時41.5%と約4割の水準にまで低下しました。その後、2014年には46.1%まで上昇していますが、リーマン・ショック前の水準にまでは戻っていません。次にウエイトの高い一般機械は概ね2割前後で安定的に推移する一方、その次の原料別製品(鉄鋼、金属・ゴム・紙製品等)はやや低下傾向にあります。また、4番目にウエイトの高い電気機械は、順調に水準を切り上げ2011年には9.5%まで達しましたが、2014年には8.4%と低下しています。

図表8 名古屋税関内における品別輸出額(構成比)の推移



5. 東海地域の輸出動向

前述でみた名古屋税関における輸出構造の推移において、今回の円安進行下における個別品目の輸出数量の実際の動きはどのようになっているのでしょうか。第3章でみたミクロでみた企業行動変化やマクロでみた輸出構造変化を踏まえ、リーマン・ショック前の円安局面と今回の円安局面について比較分析します。

(1) 名古屋税関輸出上位10品目

まず、名古屋税関管内の数量ベースで把握可能な2007年と2014年輸出金額上位10品目をそれぞれ整理します。その結果が、図表9に示したものです。すなわち、2007年と2014年では、自動車、

図表9 名古屋税関管内の輸出金額上位10品目

上位	2007年	2014年
1	自動車	自動車
2	自動車の部分品	自動車の部分品
3	原動機	原動機
4	二輪自動車・原動機付自転車	工作機械
5	工作機械	鉄鋼
6	鉄鋼	プラスチック
7	音響・映像機器の部分品	ゴム製品
8	プラスチック	電算機類の部分品
9	電算機類の部分品	電気回路の開閉用、保護用機器
10	IC	測定用等の電気機器

(資料)財務省「貿易統計」

(注1)上位10品目は、数量データがとれる品目の金額上位10品目。

2014年は2014年1～10月の累計。

(注2)シャドー部分は2007年と2014年で重なっている品目。

自動車の部分品、原動機の上位3品目は変化がありません。しかし、2007年に4位の二輪自動車・原動機付自転車、7位の音響・映像機器の部分品、10位のICが2014年では姿を消し、代わりに7位にゴム製品、9位に電気回路の開閉用、保護用機器、10位に測定用等の電気機器が新たに上位10品目に入りました。

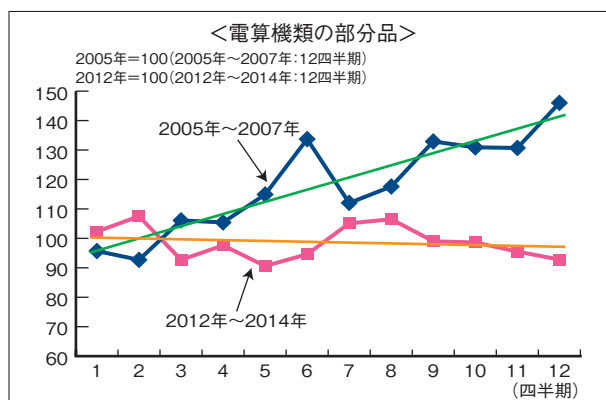
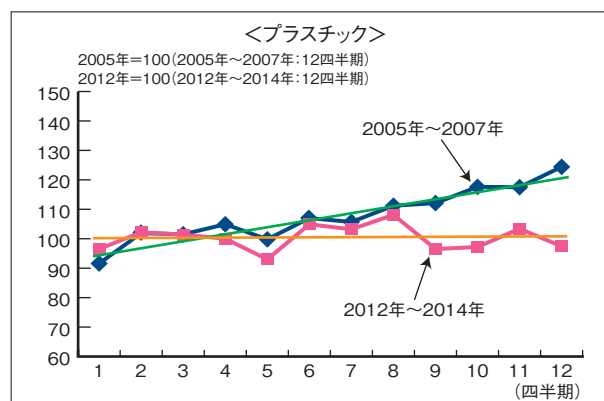
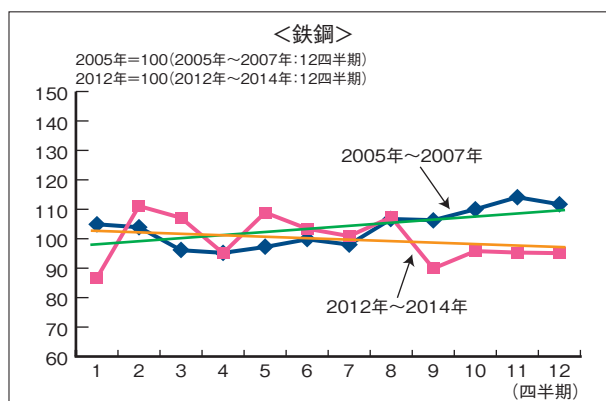
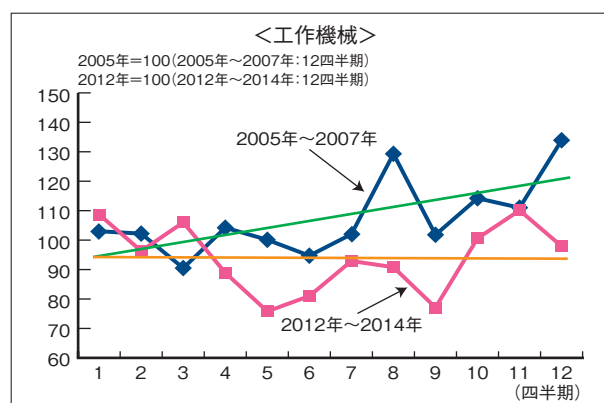
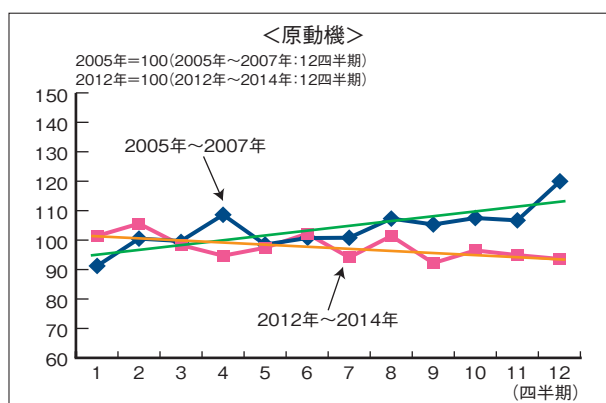
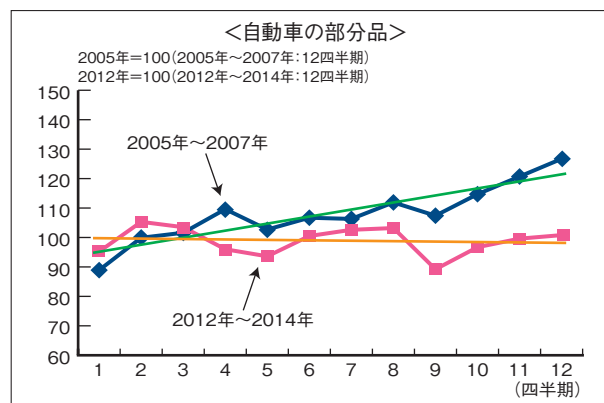
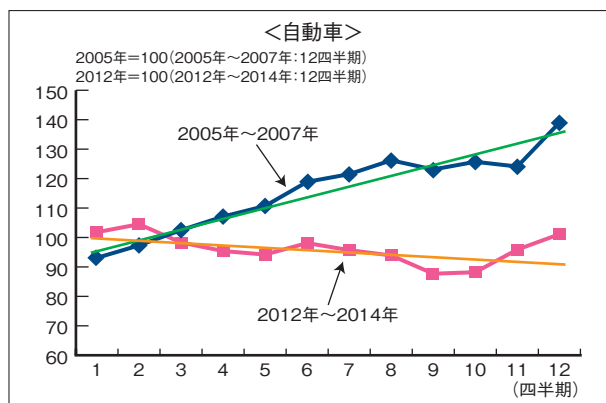
(2) 名古屋税関輸出上位品目の輸出数量の推移

次に、2007年と2014年で比較可能な上位7品目(前掲図表9のシャドー部分)を対象に、①2005年から2007年までの12四半期、②2012年から2014年までの12四半期について、四半期ごとの輸出金額を輸出価格で除して輸出数量をそれぞれ求めました。そして、それぞれの輸出数量を、①リーマン・ショック前の円安局面:2005年=100、②今回の円安局面:2012年=100として指数化を図り比較分析しました。(図表10)。

全体の傾向をみると次の通りです。2005年～2007年の第1四半期と第12四半期を比較すると輸出数量は全ての品目において増加しており、傾向線も右肩上がりとなっています。一方、2012年～2014年で同様に比較すると輸出数量が減少した品目は7品目中、自動車、原動機、工作機械、電算機類の部分品の4品目にも及び、傾向線も横ばいないしやや右肩下がりとなっています。

また、2005年～2007年の第1四半期対第12四半期の増減率と、2012年～2014年の第1四半期対第12四半期の増減率との差を見てみると、50ポイント以上の差があるのは、電算機類の

図表10 名古屋税関管内における輸出金額上位品目の輸出数量の推移



(資料)財務省「貿易統計」

(注1)2014年第4四半期(12四半期)は10、11月値。

(注2)直線は傾向線。

部分品(61.8ポイント、以下同様)、自動車(50.1)の2品目で、30ポイント以上の差があるのは、工作機械(39.8)、原動機(39.1)、自動車の部分品(36.8)、プラスチック(34.8)の4品目となっており、主要品目のほとんどで、今回の円安局面において輸出数量を伸ばせていないことがわかります。

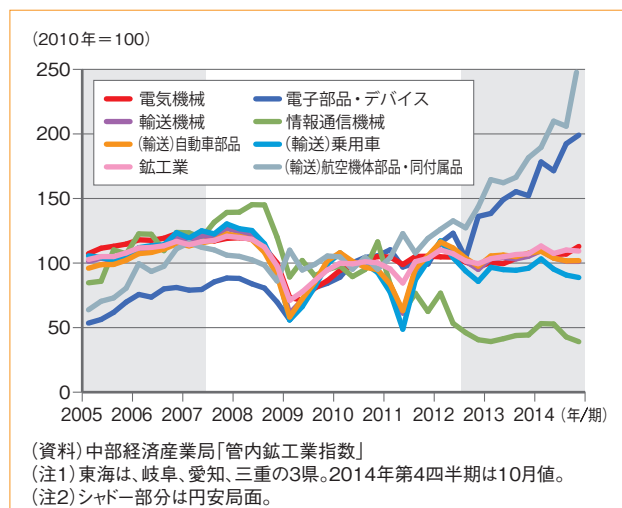
以上を踏まえると、東海地域の輸出において、世界的にも競争力が高い製造業が集積していることもあり、第3章でみた円安進行下における企業行動変化と輸出構造変化が全国よりもより強く顕在化していることが示唆されます。

6. 東海地域経済の今後の展望

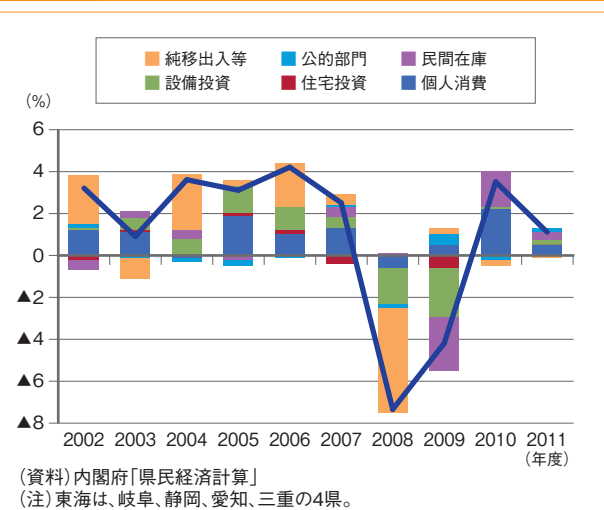
国内需要が低迷するなかで、海外需要の取り込みは東海地域の製造業においても喫緊の課題です。このようななか、輸出数量の伸び悩みの影響は、東海地域の生産活動に直結するとみられます。リーマン・ショック前の円安局面では、生産活動は全般に好調に推移し、主要業種でも増加基調で推移していました(図表11)。

しかし、今回の円安局面では、乗用車は微減傾向、情報通信機械は大きく水準を落とし減少傾向で推移している一方で、世界的に需要が拡大しているスマートフォンやタブレット端末に搭載される電子部品・デバイスや、2015年上期に初飛行が予定されている「MRJ」関連の需要が増加している航空機体部品等では大きく生産が増加しており、主要業種における生産活動にバラツ

図表11 東海地域における生産活動の推移



図表12 東海地域における実質経済成長率の推移



キがみられます。

したがって、今回の円安が今後も持続し、名古屋税関管内の主要品目における輸出数量の伸び悩みが続けば、今後の生産活動全体にも一定の影響が出てくるものと判断されます。

また、東海地域の実質経済成長率の推移をみると(図表12)、純輸出を含む純移出入が経済成長の波を作っています。図表12をもとに、各需要項目の寄与を算出すると、純移出入がプラスに寄与している時の寄与の平均が1.3%と個人消費の1.2%を上回っていることから輸出を含む移出が、東海地域の経済成長にいかに重要であることを示唆しています。これは、東海地域が日本の製造業の中心地域であるという産業構造上の特性から、東海地域の経済成長の経路が、輸出の増加(減少)→生産の増加(減少)→雇用・所得の増加(減少)→個人消費の増加(減少)という形で、輸出が経済成長の起点になっていることに起因していると考えられます。

以上を踏まえると、円安進行下での企業行動の変化や輸出構造変化が今後もしばらくは変化しないとみられるなか、東海地域の経済がより足腰を強くし力強い経済成長をしていくためには、輸出競争力のある高付加価値製品を継続的に生み出していくことが必要となります。

(2014. 12. 29)

三重銀総研 調査部 主席研究員 先浦 宏紀